

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	13,801,880	13,550,309	17,218,908
経常利益 (千円)	1,853,667	1,403,491	1,746,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,184,656	871,907	1,097,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,135,081	745,688	1,055,571
純資産額 (千円)	13,708,073	14,249,250	13,628,510
総資産額 (千円)	20,636,619	21,141,336	23,081,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	165.92	122.12	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	67.4	59.0

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	64.76	74.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比12億4千1百万円増加の141億4千万円（前年同四半期比9.6%増）、受注残高は同16億5千2百万円増加の158億4千7百万円（同11.6%増）となりました。受注高は増加したものの、前年同期に比べ、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、売上高は同2億5千1百万円減少の135億5千万円（同1.8%減）となりました。

売上高の減少に加え、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比4億4千3百万円減少の13億8千6百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は同4億5千万円減少の14億3百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億1千2百万円減少の8億7千1百万円（同26.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

海域環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連調査、特に放射性物質の除染関連調査等の大型業務等の減少により、売上高は前年同四半期比6億5千万円減少の83億9千1百万円(前年同四半期比7.2%減)、セグメント利益は同2億8千万円減少の7億1千3百万円(同28.2%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

河川施設・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の増加により、売上高は前年同四半期比4億1千7百万円増加の47億1千6百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同1億3千3百万円減少の5億4千万円(同19.8%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務の減少により、売上高は前年同四半期比3千1百万円減少の3億2千5百万円(前年同四半期比8.7%減)、セグメント利益は同1千6百万円減少の1千6百万円(同50.1%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5百万円減少の1億9千5百万円(前年同四半期比3.0%減)、セグメント利益は同1千4百万円減少の1億1千5百万円(同10.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億4千万円減少の211億4千1百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が1億5千4百万円減少、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が14億8千7百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が4億5千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少の60億8千7百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が1億4千4百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億4千5百万円減少、投資事業有限責任組合への出資により投資有価証券が1億4千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加の150億5千4百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億6千1百万円減少の68億9千2百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少3億1千7百万円、返済による短期借入金の減少20億円、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等の増加2億2千1百万円、賞与引当金の増加2億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ25億4百万円減少の35億7千8百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円、実効税率の変更により繰延税金負債が1千8百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少の33億1千3百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億4千6百万円の増加、その他有価証券評価差額金が9千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加の142億4千9百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント上昇の67.4%(前年同四半期は66.4%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ36.3ポイント上昇の170.1%(同171.0%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業における生産実績は前年同四半期比11億円減少の77億2千4百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。これは主として、除染に関連する業務の減少によるものであります。また、建設コンサルタント事業における生産実績は同8億円減少の40億7千7百万円(同16.4%減)となりました。これは主として、河川や道路に関する震災関連業務及び土砂災害関連業務の減少によるものであります。

建設コンサルタント事業における受注実績は前年同四半期比6億2千5百万円増加の50億6千9百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。これは主として、道路設計関連業務及び河川施設や橋梁の点検に関連する業務の受注が増加したことによるものであります。

なお、受注実績の増加(前年同四半期比9.6%増)及び売上高の微減(同1.8%減)に伴い、受注残高は158億4千7百万円(同11.6%増)となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,000	71,330	同上
単元未満株式	普通株式 6,925		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,330	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,160株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	1,012,318
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	243,244
有価証券	620	1,043
仕掛品	4,931,114	4,477,877
貯蔵品	26,681	26,911
繰延税金資産	125,393	175,722
その他	171,992	150,509
貸倒引当金	11,748	547
流動資産合計	8,141,298	6,087,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,374,025	4,518,877
土地	7,652,706	7,650,661
その他（純額）	988,226	842,739
有形固定資産合計	13,014,957	13,012,278
無形固定資産	148,017	128,175
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	1,001,642
繰延税金資産	4,613	3,783
その他	925,264	921,277
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,913,802
固定資産合計	14,940,545	15,054,256
資産合計	23,081,843	21,141,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	500,527
短期借入金	2,520,664	518,544
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	336,017
賞与引当金	89,522	367,067
受注損失引当金	15,767	5,716
その他	2,474,683	1,800,929
流動負債合計	6,082,922	3,578,802
固定負債		
社債	225,000	175,000
長期借入金	14,545	1,167
繰延税金負債	76,083	57,452
役員退職慰労引当金	274,139	299,084
退職給付に係る負債	2,536,075	2,533,878
その他	244,567	246,701
固定負債合計	3,370,410	3,313,282
負債合計	9,453,333	6,892,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,751,245
自己株式	139,304	139,304
株主資本合計	13,390,790	14,137,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	128,930
為替換算調整勘定	31,218	3,360
退職給付に係る調整累計額	22,232	21,488
その他の包括利益累計額合計	236,816	110,803
非支配株主持分	903	696
純資産合計	13,628,510	14,249,250
負債純資産合計	23,081,843	21,141,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,801,880	13,550,309
売上原価	9,453,425	9,520,642
売上総利益	4,348,455	4,029,666
販売費及び一般管理費	2,517,715	2,642,826
営業利益	1,830,740	1,386,839
営業外収益		
受取利息	5,172	1,308
受取配当金	7,510	7,625
受取保険金及び配当金	12,713	5,563
保険解約返戻金	12,251	390
その他	20,642	18,846
営業外収益合計	58,290	33,734
営業外費用		
支払利息	11,642	9,333
持分法による投資損失	9,516	2,586
損害賠償金	9,530	-
その他	4,674	5,162
営業外費用合計	35,363	17,083
経常利益	1,853,667	1,403,491
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
持分変動利益	16,397	-
特別利益合計	16,397	2,538
税金等調整前四半期純利益	1,870,064	1,406,030
法人税、住民税及び事業税	647,134	576,456
法人税等調整額	38,251	42,343
法人税等合計	685,386	534,113
四半期純利益	1,184,677	871,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184,656	871,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,184,677	871,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,929	98,899
為替換算調整勘定	1,695	13,050
退職給付に係る調整額	31,313	744
持分法適用会社に対する持分相当額	4,657	15,023
その他の包括利益合計	49,596	126,228
四半期包括利益	1,135,081	745,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,263	745,895
非支配株主に係る四半期包括利益	181	207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率方から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	456,213千円	450,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,990,258	4,298,904	356,128	156,589	13,801,880		13,801,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,761			44,451	96,212	96,212	
計	9,042,019	4,298,904	356,128	201,040	13,898,093	96,212	13,801,880
セグメント利益	994,181	673,740	32,915	129,901	1,830,740		1,830,740

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,358,816	4,716,121	325,064	150,305	13,550,309		13,550,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,600			44,749	77,349	77,349	
計	8,391,417	4,716,121	325,064	195,054	13,627,658	77,349	13,550,309
セグメント利益	713,988	540,563	16,440	115,848	1,386,839		1,386,839

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	165円92銭	122円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,184,656	871,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,184,656	871,907
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,914	7,139,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。